

平成 26 年度

環境省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成26年 3月31日)	(平成27年 3月31日)		(平成26年 3月31日)	(平成27年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	85,507	120,920	未払金	16,472	16,861
売掛金	45,120	36,694	未払費用	603	647
有価証券	248,231	249,145	保管金等	79,331	83,177
たな卸資産	2,706	2,775	前受金	3,620	3,788
未収金	12,135	11,136	賞与引当金	2,057	2,330
未収収益	310	311	独立行政法人等債券	4,999	-
前払金	121,556	76,246	環境再生保全機構債券	10,000	10,000
前払費用	1,078	445	P C B 基金預り金	58,425	77,063
貸付金	3,575	3,443	借入金	91,084	61,384
破産更生債権等	4,960	3,751	退職給付引当金	25,811	21,786
その他の債権等	170	472	その他の債務等	23,731	35,774
貸倒引当金	△ 10,640	△ 7,295			
有形固定資産	426,467	415,144			
国有財産等 (公共 用財産を除く)	382,755	387,941			
土地	297,219	305,328			
立木竹	1,760	1,975			
建物	51,665	54,837			
工作物	31,926	25,508			
船舶	1	18			
建設仮勘定	181	273			
物品等	43,712	27,202			
無形固定資産	1,393	1,146			
その他の投資等	445	3,357			
資 産 合 計	943,020	917,694	負 債 合 計	316,139	312,813
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	626,880	604,880
			負債及び資産・ 負債差額合計	943,020	917,694

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
人件費	29,504	30,824
賞与引当金繰入額	1,379	1,996
退職給付引当金繰入額	2,042	△ 2,802
売上原価	51,891	56,486
補助金等	820,397	547,817
委託費	70,789	66,897
交付金	12,037	11,461
分担金	45	50
拠出金	2,932	5,787
国有資産所在市町村交付金	0	0
一般会計への繰入	0	-
エネルギー対策特別会計への繰入	-	1,019
労働保険特別会計への繰入	87	85
庁費等	165,223	369,247
その他の経費	82,782	54,249
減価償却費	20,263	19,233
貸倒引当金繰入額	83	88
支払利息	1,130	709
資産処分損益	2,715	1,095
本年度業務費用合計	1,263,307	1,164,247

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	549,645	626,880
II 本年度業務費用合計	△ 1,263,307	△ 1,164,247
III 財源	1,360,709	1,179,591
主管の財源	23,422	13,705
配賦財源	1,159,927	939,199
自己収入	25,785	88,982
独立行政法人等収入	151,575	137,703
IV 無償所管換等	12,785	△ 3,947
V 資産評価差額	10,411	8,225
VI その他資産・負債差額の増減	△ 43,363	△ 41,621
VII 本年度末資産・負債差額	626,880	604,880

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	23,398	13,669
配賦財源	1,159,927	939,199
自己収入	24,022	89,387
独立行政法人等収入	117,937	119,013
貸付金の回収による収入	1,264	738
有価証券売却等収入	241,790	310,790
固定資産の売却による収入	14	-
その他の投資による収入	37	12
前年度剰余金等受入	127,407	81,195
財源合計	1,695,799	1,554,005
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 32,557	△ 33,608
売上原価	△ 26,407	△ 27,502
補助金等	△ 820,396	△ 547,815
委託費	△ 66,129	△ 62,760
交付金	△ 11,986	△ 11,546
分担金	△ 45	△ 50
拠出金	△ 2,932	△ 5,787
国有資産所在市町村交付金	△ 0	△ 0
一般会計への繰入	△ 0	-
エネルギー対策特別会計への繰入	-	△ 1,019
労働保険特別会計への繰入	△ 89	△ 85
庁費等の支出	△ 236,390	△ 326,247
有価証券の取得による支出	△ 288,446	△ 314,578
その他の支出	△ 70,467	△ 62,542
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,555,851	△ 1,393,546
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 77	△ 62
立木竹に係る支出	△ 59	△ 21
建物に係る支出	△ 1,178	△ 420
工作物に係る支出	△ 2,827	△ 2,615
船舶に係る支出	-	△ 19
建設仮勘定に係る支出	△ 1,682	△ 807

独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 17,175	△ 5,047
施設整備支出合計	△ 23,001	△ 8,994
業務支出合計	△ 1,578,852	△ 1,402,540
業務収支	116,946	151,465
II 財務収支		
借入による収入	10,000	10,000
借入金の返済による支出	△ 39,161	△ 39,699
リース債務の返済による支出	△ 1,363	△ 434
利息の支払額	△ 890	△ 416
民間出えん金等による収入	17	9
その他の財務収支	△ 40	△ 3
財務収支	△ 31,438	△ 30,544
本年度収支	85,507	120,920
翌年度一般会計への繰入	△ 1	-
翌年度東日本大震災復興特別会計への繰入	△ 70	-
翌年度歳入繰入等	85,435	120,920
その他歳計外現金・預金本年度末残高	72	-
本年度末現金・預金残高	85,507	120,920

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
(独立行政法人)			
国立環境研究所	38,666	100.0%	-
環境再生保全機構	15,954	100.0%	-
(特殊会社)			
中間貯蔵・環境安全事業株式会社環境安全事業勘定	15,300	100.0%	-
中間貯蔵・環境安全事業株式会社中間貯蔵事業勘定	3,000	100.0%	-

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 27 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品については定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。ただし、中間貯蔵・環境安全事業株式会社の機械及び装置については、定率法を採用している。

(2) 消費税等

国の会計及び独立行政法人国立環境研究所においては税込処理によっているが、独立行政法人環境再生保全機構及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社においては税抜処理によっている。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、特別会計における日本銀行預金や、連結対象法人が市中銀行に預け入れている預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「売掛金」には、独立行政法人環境再生保全機構が行っていた建設譲渡事業における割賦譲渡元金等を計上している。
- ・「有価証券」には、独立行政法人環境再生保全機構における国債、地方債、社債、政府関係機関債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業における貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、環境省における弁償及び返納金債権、連結対象法人における未収消費税等の他、連結対象法人の通常の業務活動において発生した未収入金を計上している。
- ・「未収収益」には、独立行政法人環境再生保全機構における預金、貸付金、有価証券に係る未収利息等を計上している。
- ・「前払金」には、繰り越した松江自然保護官事務所における合同庁舎の整備で前金払いを行った額を計上している。
- ・「前払費用」には、当期末において、未だ役務の提供がなされていない保険料、賃借料等の既支払額を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人環境再生保全機構における産業廃棄物処理業者等への貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、独立行政法人環境再生保全機構における売掛金、貸付金及び未収金のうち、経営破綻又は実質に経営破綻に陥っている債務者に対する債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等についての回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格等を用いて計上している。
- ・「土地」には、環境省が保有する新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑、国立公園内の環境省所管地等の他、連結対象法人が保有する研究所、事務所敷地等を計上している。
- ・「立木竹」には、環境省が保有する国民公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。
- ・「建物」には、環境省が保有する国立公園内の博物展示施設（ビジターセンター）、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等の他、連結対象法人が保有する研究所、事務所の建屋等を計上している。
- ・「工作物」には、環境省が保有する国立公園内の歩道（木道）、野営場、休憩舎及び標識等の他、連結対象法人が保有する構築物、建物附属設備を計上している。
- ・「船舶」には、主に環境省が保有する皇居外苑管理事務所のボート等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、環境省における国立公園等の園地、野営場等の整備及び長距離自然歩道の整備工事、中間貯蔵・環境安全事業株式会社におけるPCB廃棄物処理施設工事等、工事代金の既支払額等を計上している。
- ・「物品等」には、環境省が保有する官用車、パソコン等の事務用機器等の他、連結対象法人が所有する機械装置、車両運搬具、工具器具備品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、貨幣交換差減補填金に係る未払額や設備未払金等、通常の業務活動において発生した未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人の借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、主に独立行政法人環境再生保全機構における預り維持管理積立金（管理型最終

処分場の長期にわたる維持管理の適正を確保するため、最終処分場の管理者に対して埋立終了後に必要となる維持管理費用をあらかじめ積み立てることを義務づけたもの)を計上している。

- ・「前受金」には、主に中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業における処理料金の前受け分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、前会計年度において、独立行政法人環境再生保全機構が発行した債券を計上している。
- ・「環境再生保全機構債券」には、独立行政法人環境再生保全機構が発行した債券を計上している。
- ・「PCB基金預り金」には、中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減等を目的として、独立行政法人環境再生保全機構において造成された基金を計上している。
- ・「借入金」には、独立行政法人環境再生保全機構における財政融資資金借入金、民間借入金、中間貯蔵・環境安全事業株式会社における民間借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額及び戻入額を計上している。
- ・「売上原価」には、独立行政法人環境再生保全機構が行っていた建設譲渡事業に係る売上原価及び、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業等に係る売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、環境省における「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、環境省における自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基本調査等を地方公共団体等へ委託した額等を計上している。
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構が地方公共団体等に対して、「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づいて交付した額等を計上している。
- ・「分担金」には、環境省における経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、環境省における経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前会計年度において、環境省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、エネルギー需給構造高度化対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるため、石油石炭税及び電源開発促進税収入相当額のエネルギー対策特別会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、環境省における労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、環境省において一般会計、特別会計における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていない

いものを計上している。

- ・「その他の経費」には、環境省における一般会計、特別会計における決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等の他、連結対象法人における業務費、一般管理費、その他経費を計上している。（但し、上記で区分掲載されたものを除く）
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る当期減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における借入金、債券等に係る利息額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、環境省及び連結対象法人における固定資産の除却損及び売却損を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国立公園及び国民公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入場料等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、環境省における雑収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、環境省における国有財産の無償所管換額、国有財産台帳の誤謬訂正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、環境省における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、環境省における財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国立公園及び国民公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入場料等の収入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、環境省における雑収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している（但し上記で区分掲載されたものは除く）。
- ・「貸付金の回収による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の貸付金の当期回収額を計上している。
- ・「有価証券売却等収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の有価証券の当期償還による収入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、前会計年度において、独立行政法人原子力安全基盤機構の自己収入等に係る額を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の敷金・保証金の当期回収額等を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、エネルギー対策特別会計の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。

- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金に係る支出額を計上している。
- ・「売上原価」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業に係る売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、環境省における「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、環境省における自然環境保全のために講ずべき施策の策定に必要な基本調査を地方公共団体等へ委託した額等を計上している。
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構が地方公共団体等に対して、「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づいて交付した額等を計上している。
- ・「分担金」には、環境省における経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、環境省における経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前会計年度において、環境省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、エネルギー需給構造高度化対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるため、石油石炭税及び電源開発促進税収入相当額のエネルギー対策特別会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、環境省における労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、環境省において一般会計、特別会計における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、独立行政法人環境再生保全機構及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社の有価証券の当期取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、上記以外の業務活動に伴う支出を計上している（但し、施設整備支出を除く）。
- ・「土地に係る支出」には、環境省における当該年度の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、環境省における当該年度の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、環境省における当該年度の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、環境省における当該年度の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、環境省における当該年度の船舶の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、環境省における会計年度末に未完成の工事等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、独立行政法人国立環境研究所、独立行政法人環境再生保全機構及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社の当期固定資産取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社における民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。

- ・「借入金の返済による支出」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社及び独立行政法人環境再生保全機構における民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における公債、政府短期証券、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「民間出えん金等による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の民間出えん金の受入による収入額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立行政法人国立環境研究所の資金に係る換算差額及び独立行政法人環境再生保全機構の債券発行に係る財務費用等を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」を計上している。計上している額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 環境省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
<資産の部>						
現金・預金	59,688	6,915	25,929	25,401	2,984	61,231
売掛金	-	-	32,554	4,139	-	36,694
有価証券	-	-	249,145	-	-	249,145
たな卸資産	-	59	-	2,716	-	2,775
未収金	410	3,966	709	4,742	17	9,436
未収収益	-	-	311	-	-	311
前払金	76,246	-	-	-	-	-
前払費用	82	10	2	347	3	362
貸付金	-	-	3,443	-	-	3,443
破産更生債権等 ※	-	-	3,751	-	-	3,751
その他の債権等	79	2	-	391	-	393
貸倒引当金 ※	△ 200	-	△ 7,094	-	-	△ 7,094
有形固定資産	341,119	33,321	91	43,997	77	77,489
国有財産（公共用財 産を除く）	329,755	30,212	36	29,044	41	59,335
土地	286,915	14,330	-	4,082	-	18,413
立木竹	1,975	-	-	-	-	-
建物	17,945	13,857	-	23,033	-	36,891
工作物	22,622	2,012	36	795	41	2,885
船舶	18	0	-	-	-	0
建設仮勘定	277	12	-	1,132	-	1,145
物品等	11,363	3,108	54	14,953	36	18,153
無形固定資産	368	30	42	705	-	778
出資金	110,473	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	0	181	3,148	26	3,357
資産合計	588,267	44,306	309,068	85,591	3,110	442,076
<負債の部>						
未払金	150	5,570	1,699	9,610	109	16,989
未払費用	-	-	647	-	-	647
保管金等	-	99	83,078	-	-	83,177
前受金	-	82	-	3,705	-	3,788
賞与引当金	1,854	272	87	102	13	476
環境再生保全機構債券	-	-	10,000	-	-	10,000
P C B基金預り金	-	-	1,807	-	-	1,807
借入金	-	-	4,184	57,200	-	61,384
退職給付引当金	18,178	1,528	1,358	717	3	3,608
その他の債務等	1	1,936	6,849	42,070	3	50,859
負債合計	20,184	9,489	109,713	113,406	129	232,738
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	568,083	34,816	199,355	△ 27,814	2,980	209,337

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、環境省の貸倒引当金の対象債権については、環境省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
<資産の部>		
現金・預金	-	120,920
売掛金	-	36,694
有価証券	-	249,145
たな卸資産	-	2,775
未収金	1,288	11,136
未収収益	-	311
前払金	-	76,246
前払費用	-	445
貸付金	-	3,443
破産更生債権等 ※	-	3,751
その他の債権等	-	472
貸倒引当金 ※	-	△ 7,295
有形固定資産	△ 3,464	415,144
国有財産（公共用財産を除く）	△ 1,149	387,941
土地	-	305,328
立木竹	-	1,975
建物	-	54,837
工作物	-	25,508
船舶	-	18
建設仮勘定	△ 1,149	273
物品等	△ 2,314	27,202
無形固定資産	-	1,146
出資金	△ 110,473	-
その他の投資等	-	3,357
資産合計	△ 112,649	917,694
<負債の部>		
未払金	△ 278	16,861
未払費用	-	647
保管金等	-	83,177
前受金	-	3,788
賞与引当金	-	2,330
環境再生保全機構債券	-	10,000
P C B基金預り金	75,256	77,063
借入金	-	61,384
退職給付引当金	-	21,786
その他の債務等	△ 15,086	35,774
負債合計	59,890	312,813
<資産・負債差額の部>		
資産・負債差額	△ 172,539	604,880

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
人件費	24,132	5,095	985	577	32	6,691
賞与引当金繰入額	1,854	14	87	35	3	141
退職給付引当金繰入額	△ 2,807	-	△ 31	34	2	4
売上原価	-	-	8,080	48,284	121	56,486
補助金等	554,875	-	31	-	-	31
委託費	66,093	4,141	0	-	-	4,141
交付金	10,521	-	9,286	-	-	9,286
分担金	50	-	-	-	-	-
拠出金	5,787	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	14,471	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金	0	-	-	-	-	-
エネルギー対策特別会計への繰入	1,019	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への繰入	85	-	-	-	-	-
庁費等	369,247	-	-	-	-	-
その他の経費	4,245	5,030	40,210	6,935	30	52,207
減価償却費	7,715	2,526	61	26	0	2,615
貸倒引当金繰入額	83	-	4	-	-	4
支払利息	-	29	437	242	-	709
資産処分損益	645	0	0	449	-	450
資産評価損	5,000	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	1,063,023	16,838	59,155	56,586	190	132,771

(単位：百万円)

その他の経費内訳	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
省庁別財務書類でのその他の経費	4,245	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	4,721	39,939	-	-	44,661
連結対象法人での一般管理費	-	292	266	1,168	29	1,757
連結対象法人でのその他の経費	-	16	3	5,767	0	5,788
計	4,245	5,030	40,210	6,935	30	52,207

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
人件費	-	30,824
賞与引当金繰入額	-	1,996
退職給付引当金繰入額	-	△ 2,802
売上原価	-	56,486
補助金等	△ 7,089	547,817
委託費	△ 3,338	66,897
交付金	△ 8,345	11,461
分担金	-	50
拠出金	-	5,787
独立行政法人運営費交付金	△ 14,471	-
国有資産所在市町村交付金	-	0
エネルギー対策特別会計への繰入	-	1,019
労働保険特別会計への繰入	-	85
庁費等	-	369,247
その他の経費	△ 2,203	54,249
減価償却費	8,901	19,233
貸倒引当金繰入額	-	88
支払利息	-	709
資産処分損益	-	1,095
資産評価損	△ 5,000	-
本年度業務費用合計	△ 31,547	1,164,247

(単位：百万円)

その他の経費内訳	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	4,245
連結対象法人での業務費用	△ 2,203	42,457
連結対象法人での一般管理費	-	1,757
連結対象法人でのその他の経費	-	5,788
計	△ 2,203	54,249

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
I 前年度末資産・負債差額	583,944	32,351	196,116	△ 44,460	-	184,006
II 本年度業務費用合計	△ 1,063,023	△ 16,838	△ 59,155	△ 56,586	△ 190	△ 132,771
III 財源	1,041,887	19,472	64,413	68,232	171	152,290
主管の財源	13,705	-	-	-	-	-
配賦財源	939,199	-	-	-	-	-
自己収入	88,982	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	19,472	64,413	68,232	171	152,290
IV 無償所管換等	△ 3,947	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	9,222	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額 の増減	-	△ 168	△ 2,018	5,000	3,000	5,812
VII 本年度末資産・負債差額	568,083	34,816	199,355	△ 27,814	2,980	209,337

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 141,070	626,880
II 本年度業務費用合計	31,547	△ 1,164,247
III 財源	△ 14,586	1,179,591
主管の財源	-	13,705
配賦財源	-	939,199
自己収入	-	88,982
独立行政法人等収入	△ 14,586	137,703
IV 無償所管換等	-	△ 3,947
V 資産評価差額	△ 996	8,225
VI その他資産・負債差額 の増減	△ 47,433	△ 41,621
VII 本年度末資産・負債差額	△ 172,539	604,880

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の出納済歳入額	13,674	-	-	-	-	-
配賦財源	939,199	-	-	-	-	-
自己収入	89,387	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	18,299	67,739	68,237	171	154,446
貸付金の回収による収入	-	-	738	-	-	738
有価証券売却等収入	-	-	310,790	-	-	310,790
その他の投資による収入	-	-	12	-	-	12
前年度剰余金等受入	39,457	4,382	22,598	14,756	-	41,737
財源合計	1,081,719	22,681	401,877	82,994	171	507,724
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 26,696	△ 5,086	△ 1,166	△ 630	△ 29	△ 6,912
売上原価	-	-	-	△ 27,415	△ 87	△ 27,502
補助金等	△ 554,875	-	△ 29	-	-	△ 29
委託費	△ 66,093	-	△ 4	-	-	△ 4
交付金	△ 10,521	-	△ 9,371	-	-	△ 9,371
分担金	△ 50	-	-	-	-	-
拠出金	△ 5,787	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付 金	△ 14,471	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付 金	△ 0	-	-	-	-	-
エネルギー対策特別会計 への繰入	△ 1,019	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への繰 入	△ 85	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 8,000	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 326,247	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支 出	-	-	△ 311,675	△ 2,902	-	△ 314,578
その他の支出	△ 4,233	△ 9,018	△ 49,806	△ 1,648	△ 27	△ 60,501
業務支出（施設整備支出を 除く）合計	△ 1,018,084	△ 14,105	△ 372,054	△ 32,596	△ 144	△ 418,900
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 62	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 21	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 420	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 2,615	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 19	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 807	-	-	-	-	-
独立行政法人等における 固定資産取得支出	-	△ 1,199	△ 51	△ 3,753	△ 41	△ 5,047
施設整備支出合計	△ 3,946	△ 1,199	△ 51	△ 3,753	△ 41	△ 5,047
業務支出合計	△ 1,022,031	△ 15,304	△ 372,106	△ 36,350	△ 186	△ 423,947
業務収支	59,688	7,376	29,771	46,644	△ 15	83,776

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 業務収支		
1 財源		
主管の出納済歳入額	△ 4	13,669
配賦財源	-	939,199
自己収入	-	89,387
独立行政法人等収入	△ 35,433	119,013
貸付金の回収収入	-	738
有価証券売却等収入	-	310,790
その他の投資収入	-	12
前年度剰余金等受入	-	81,195
財源合計	△ 35,438	1,554,005
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	-	△ 33,608
売上原価	-	△ 27,502
補助金等	7,089	△ 547,815
委託費	3,338	△ 62,760
交付金	8,345	△ 11,546
分担金	-	△ 50
拠出金	-	△ 5,787
独立行政法人運営費交付金	14,471	-
国有資産所在市町村交付金	-	△ 0
エネルギー対策特別会計への繰入	-	△ 1,019
労働保険特別会計への繰入	-	△ 85
出資による支出	8,000	-
庁費等の支出	-	△ 326,247
有価証券の取得による支出	-	△ 314,578
その他の支出	2,193	△ 62,542
業務支出（施設整備支出を除く）合計	43,438	△ 1,393,546
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 62
立木竹に係る支出	-	△ 21
建物に係る支出	-	△ 420
工作物に係る支出	-	△ 2,615
船舶に係る支出	-	△ 19
建設仮勘定に係る支出	-	△ 807
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 5,047
施設整備支出合計	-	△ 8,994
業務支出合計	43,438	△ 1,402,540
業務収支	8,000	151,465

(単位：百万円)

	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
II 財務収支						
借入による収入	-	-	-	10,000	-	10,000
借入金の返済による支出	-	-	△ 3,699	△ 36,000	-	△ 39,699
リース債務の返済による支出	-	△ 431	△ 2	-	-	△ 434
利息の支払額	-	△ 29	△ 144	△ 242	-	△ 416
自省庁からの出資金による収入	-	-	-	5,000	3,000	8,000
民間出えん金等による収入	-	-	9	-	-	9
その他の財務収支	-	-	△ 3	0	-	△ 3
財務収支	-	△ 460	△ 3,841	△ 21,242	3,000	△ 22,544
本年度収支	59,688	6,915	25,929	25,401	2,984	61,231
翌年度歳入繰入等	59,688	6,915	25,929	25,401	2,984	61,231
本年度末現金・預金残高	59,688	6,915	25,929	25,401	2,984	61,231

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
II 財務収支		
借入による収入	-	10,000
借入金の返済による支出	-	△ 39,699
リース債務の返済による支出	-	△ 434
利息の支払額	-	△ 416
自省庁からの出資金による収入	△ 8,000	0
民間出えん金等による収入	-	9
その他の財務収支	-	△ 3
財務収支	△ 8,000	△ 30,544
本年度収支	-	120,920
翌年度歳入繰入等	-	120,920
本年度末現金・預金残高	-	120,920